

特定事業者排出量削減報告書

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー								
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役 社長 山田 隆持								
特定事業者の主たる業種	通信業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月								
基本方針	ドコモグループが排出するCO ₂ については、2010年度排出量を自然体ベースより15%削減し、117万t-CO ₂ 以下とする。								
推進体制	環境マネジメントシステム名称	NTTドコモグループEMS							
	適用範囲	電気通信事業、その他事業及び関連サービス							
	取得年月日	2008年1月1日							
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	H20~H22	通信施設	省エネ化通信設備の導入、更改						
	H20~H22	通信施設	機械空調の室外機清掃、室内機フィルター清掃による冷房効率向上						
温室効果ガスの排出量等	H20~H22	事務所	低排出ガス車への更改、アイドリングストップの実践及びライトダウン (毎月16日)への参加						
	排出区分	基準年度 (実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度 (実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	12,312.0 t	12,984.9 t	5.5 %	9,772.7 t	-20.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	12,312.0 t	12,984.9 t	5.5 %	9,772.7 t	-20.6 %			
実績に対する自己評価	ドコモグループ環境マネジメントシステムによる通信設備電力の抑制等の取組みにより、排出総量の削減が出来た。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)		
	通信施設	二酸化炭素換算 (施設数/局)	19.990 t-co ₂ /局	19.650 t-co ₂ /局	-1.7 %	5.178 t-co ₂ /局	-74.1 %		
	事務所	二酸化炭素換算 (延べ床面積 (m ²))	0.056 t-co ₂ /m ²	0.055 t-co ₂ /m ²	-1.8 %	0.032 t-co ₂ /m ²	-42.9 %		
	実績に対する自己評価	ドコモグループ環境マネジメントシステムによる通信設備電力の抑制等の取組みにより、原単位当たりの排出量も削減が出来た。							
地球温暖化対策買取量	対策等の区分	目標年度 (計画)			報告年度 (実績)				
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(削減量)	t	(整備面積)	ha	(削減量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
		削減量等合計			t				t
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都駅八条口周辺の清掃活動及び美化啓発活動への参加 (月1回)							
特記事項	・遠隔監視、車両運行管理システム等の移動体通信サービスを提供することにより、人や車の効率的な移動を行う (無駄な移動を抑制する) ことができ、社会全般の温室効果ガスの排出削減に貢献しています。								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガス。「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガス、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガス、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (製造品出荷額、延床面積、走行距離等) を記入してください。
 5 「地球温暖化対策買取量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度 (計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度 (実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

